

(内示記者発表資料)

平成19年度

鉄道局関係予算内示要旨

18年12月20日

国土交通省鉄道局

問い合わせ先

03-5253-8111

内線 40-102

総務課企画官 寺田

平成19年度鉄道関係予算主要事項の概要

(単位：百万円)

1. 国際競争力の強化

19年度内示額(前年度予算額)

| | | | |
|-----------------------------|-------|----------|--|
| (1) 空港アクセス鉄道の整備 | | | |
| ・成田高速鉄道アクセス線の整備 | 4,805 | (4,136) | |
| | の内数 | の内数 | |
| (2) 鉄道貨物輸送力の増強 | | | |
| ・貨物列車長編成化のための待避線延伸等 | 35 | (201) | |
| 【新規箇所】北九州貨物ターミナル・福岡貨物ターミナル間 | | | |

2. 地域の活性化・都市再生

快適でゆとりある都市生活の実現

| | | | |
|--------------------------------|--------|----------|--|
| (1) 都市鉄道の利便増進 | | | |
| ・連絡線等の整備及び周辺整備と一体的な駅整備 | 800 | (150) | |
| 【新規箇所】相鉄・東急直通線の整備 | | | |
| (2) 地下高速鉄道の整備 | 28,040 | (29,879) | |
| ・地下鉄の新線建設等 | 17,393 | (19,174) | |
| ・過去分 | 10,647 | (10,705) | |
| (3) ニュータウン鉄道等の整備 | 4,805 | (4,136) | |
| ・ニュータウン鉄道等の新線建設等 | 4,796 | (4,123) | |
| ・過去分 | 9 | (13) | |
| (4) 幹線鉄道の活性化(旅客線化) | | | |
| ・貨物鉄道の旅客線化 | 711 | (937) | |
| (5) 乗継の円滑化 | | | |
| ・駅構内の配線変更等による相互直通運転化等 | 307 | (205) | |
| (6) 鉄道駅の総合的な改善 | | | |
| ・まちづくりと一体となった鉄道駅の総合的な改善等 | 801 | (1,161) | |
| 【新規箇所】野方駅(西武新宿線)、西宮北口駅(阪急神戸本線) | | | |

個性と工夫に満ちた地域社会の再生・活性化等

| | | | |
|------------------------|--------|----------|--|
| (7) 新幹線鉄道整備事業 | | | |
| ・整備新幹線の建設 | 70,600 | (70,600) | |
| 【事業費 2,637億円】 | | | |
| (8) 整備新幹線建設推進高度化等事業 | | | |
| ・整備新幹線の未着工区間の調査等 | 3,350 | (3,450) | |
| (9) 在来幹線鉄道の高速化 | | | |
| ・路線の曲線改良、部分複線化等 | 472 | (360) | |
| (10) 地方鉄道活性化支援事業 | | | |
| 地方鉄道活性化(近代化補助) | | | |
| ・活性化・安全性向上のための設備整備等 | 2,401 | (2,618) | |
| LRTシステムの整備 | | | |
| ・低床型車両の導入、LRTシステムの施設整備 | 550 | (550) | |
| 【新規事項】DMVの普及促進に係る技術開発 | 40 | (0) | |
| 【新規事項】活性化支援・経営改善方策調査 | 180 | (0) | |
| | の内数 | | |

3 . 安全・安心の確保

| | | |
|---|--------------|-----------------|
| (1) 地下駅の火災対策 ・ 地下駅の避難通路及び排煙設備の緊急整備 | 1,500 | (2,850) |
| (2) 鉄道駅の耐震補強 ・ 緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な在来線駅の耐震補強 | 330 | (300) |
| (3) 地下鉄等における災害情報基盤の整備 ・ 電波遮蔽区間における災害時の情報受信が可能な施設整備 | 110 | (100) |
| (4) 地方鉄道における安全対策 ・ 安全性向上のための設備整備等 【新規事項】安全管理体制・人材育成強化 | 2,401 の内数 | (2,618) の内数 |
| (5) 鉄道の安全対策等に係る技術開発等 ・ 脱線及び震災時の被害軽減に関する技術開発等 【新規事項】次世代運転管理システムの技術開発 | 362 | (393) |
| (6) 鉄道防災事業 ・ 落石・なだれ対策等及び青函トンネル改修 | 500 | (500) |
| (7) 鉄道災害復旧事業 ・ 大規模災害時の災害復旧 | 68 | (68) |
| (8) 踏切道の改良 ・ 踏切事故防止等のための踏切保安設備の整備 | 180 | (200) |
| (9) 【新規事項】鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査 | 180 の内数 | (0) |

4 . 柔軟で豊かな社会の実現

| | | |
|--|---------------------|------------------|
| 鉄道におけるバリアフリー化の推進 鉄道駅のバリアフリー化 ・ エレベーター等の設置による段差の解消等 【新規事項】バリアフリーの深度化方策に関する調査 | 8,552 180 の内数 | (8,443) (0) |
|--|---------------------|------------------|

5 . 技術開発

| | | |
|--------------------------|--------------|-----------------|
| (1) 超電導磁気浮上式鉄道（超電導リニア） | 669 | (704) |
| (2) 高温超電導磁石等高度化 | 100 | (100) |
| (3) 軌間可変電車（フリーゲージトレイン） | 3,350 の内数 | (3,450) の内数 |

6 . その他

| | | |
|----------------------|-----|-----------|
| (1) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 | 239 | (287) |
| (2) 年金給付等特例業務補助金 | 0 | (32,500) |
| (3) 譲渡線建設費等利子補給金 | 743 | (743) |
| (4) 新線調査費等補助金 | 334 | (543) |
| (5) 鉄道整備等基礎調査委託費 | 180 | (0) |

1. 鉄道局関係予算内示総括表

(単位:百万円)

| 事 項 | 前年度予算額 (A) | 内 示 額 (B) | 対前年度 倍 率 (B / A) | 備 考 |
|----------------------|----------------|----------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 公共事業関係費 | | | | |
| (新幹線鉄道整備事業) | | | | |
| 新幹線鉄道整備事業費補助 | 70,600 | 70,600 | 1.00 | |
| (都市・幹線鉄道整備事業) | 43,179 | 40,811 | 0.95 | |
| 都市鉄道利便増進事業費補助 | 150 | 800 | | |
| 地下高速鉄道整備事業費補助 | 29,879 | 28,040 | | |
| ニュータウン鉄道等整備事業費補助 | 4,136 | 4,805 | | うち経済成長戦略推進施策 1,451百万円 |
| 幹線鉄道等活性化事業費補助 | 1,703 | 1,525 | | |
| 鉄道駅総合改善事業費補助 | 3,561 | 3,201 | | |
| 地下駅火災対策施設整備事業費補助 | 2,850 | 1,500 | | |
| 鉄道駅耐震補強事業費補助 | 300 | 330 | | |
| 地下鉄等災害情報基盤整備事業費補助 | 100 | 110 | | |
| 鉄道防災事業費補助 | 500 | 500 | | |
| 公共事業関係費 計 | 113,779 | 111,411 | 0.98 | |
| 2. その他 | | | | |
| 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 | 287 | 239 | | |
| 鉄道技術開発費補助金等 | 1,197 | 1,171 | | |
| 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 | 3,450 | 3,350 | | |
| 鉄道軌道整備費等補助金 | 3,469 | 3,238 | | うち経済成長戦略推進施策 410百万円 |
| 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 | 3,000 | 3,000 | | |
| 譲渡線建設費等利子補給金 | 743 | 743 | | |
| 新線調査費等補助金 | 543 | 334 | | |
| 鉄道整備等基礎調査委託費 | 0 | 180 | | |
| 小 計 | 12,688 | 12,254 | 0.97 | |
| 年金給付等特例業務補助金 | 32,500 | 0 | | |

2. 新規制度等

| 事 項 | 内 示 |
|--|----------------------|
| <p>1. 鉄道貨物輸送力の増強</p> <p>九州地区の港を經由した東アジアの輸出入貨物等、九州向けの需要は増加しており、更なる輸送力増強の必要があることから、新たに北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。</p> <p>・[新規箇所]北九州貨物ターミナル・福岡貨物ターミナル間</p> | <p>認める [別紙1]</p> |
| <p>2. 都市鉄道の利便増進・空港アクセス鉄道の整備</p> <p>首都圏における広域的な都市鉄道ネットワークの形成を図り、都市鉄道の利便性を向上させるため、横浜市及び神奈川県中部と東京都心間の速達性の向上に資する「相鉄・東急直通線」の整備を行う。</p> <p>・[新規箇所]相鉄・東急直通線の整備</p> | <p>認める [別紙2]</p> |
| <p>国際競争力のある都市形成及び観光立国の実現に必要な交通基盤整備として、成田高速鉄道アクセス線について、特に時間短縮効果の高い高速対応(160km/h)の新線建設部分、及び運行頻度(フリークエンシー)を増大させ大幅な利便性の向上を図るための施設整備を推進する。</p> <p>・[経済成長戦略推進施策]</p> | <p>認める [別紙3]</p> |
| <p>3. 鉄道駅の総合的な改善</p> <p>自由通路や交通広場の整備等と一体的に駅の改良やエレベーター、エスカレーターの設置等を行うことにより、円滑な歩行者動線の確保や駅内外のバリアフリー化等鉄道利用者や地域住民の利便性の向上を図る。</p> <p>・[新規箇所]野方駅(西武新宿線)、西宮北口駅(阪急神戸本線)</p> | <p>認める [別紙4]</p> |
| <p>4. 地方鉄道活性化支援</p> <p>鉄道軌道近代化設備整備費補助の「再生計画」に基づく事業(自治体のまちづくり等と連携して行われる地方鉄道の活性化)のうち、特に、地域の企業・NPO・住民等による先進的な利用促進の取組に対し重点的に支援を行う。</p> <p>・[経済成長戦略推進施策]</p> | <p>認める [別紙5]</p> |
| <p>沿線の自治体、企業・NPO・住民の創意工夫と活力を引き出した新たな地方鉄道活性化支援方策や経営改善方策の調査を行う。[新規事項]</p> | <p>認める [別紙5]</p> |
| <p>DMV(デュアル・モード・ビークル)の普及促進に係るコスト低減等の新しいシステムの技術開発を進める。[新規事項]</p> | <p>認める [別紙6]</p> |

| 事 項 | 内 示 |
|--|-----------------------|
| <p>5. 鉄道の安全対策 地方鉄道の安全管理体制・人材育成の強化を支援する。[新規事項]</p> | <p>認める [別紙7]</p> |
| <p>GPS等の情報により列車の位置を検知し、曲線等の速度制限箇所におけるブレーキ制御や運転取扱いに関する情報の表示等を行う運転管理システムの基礎的研究開発を進める。[新規事項]</p> | <p>認める [別紙7]</p> |
| <p>6. 鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査 安全・安心な輸送サービスを確保するため、鉄道テロ対策に資する新しい技術の活用可能性について、実証実験等を含めた調査・検討を行う。 [新規事項]</p> | <p>認める [別紙8]</p> |
| <p>7. 鉄道におけるバリアフリー化の推進 鉄道におけるバリアフリーをさらに深度化させるため、可動式ホーム柵等の導入に関する調査・検討及び鉄道利用者への心のバリアフリーの浸透を図るための調査・検討を行う。[新規事項]</p> | <p>認める [別紙9]</p> |

北九州・福岡間鉄道貨物輸送力の増強

1. 事業概要

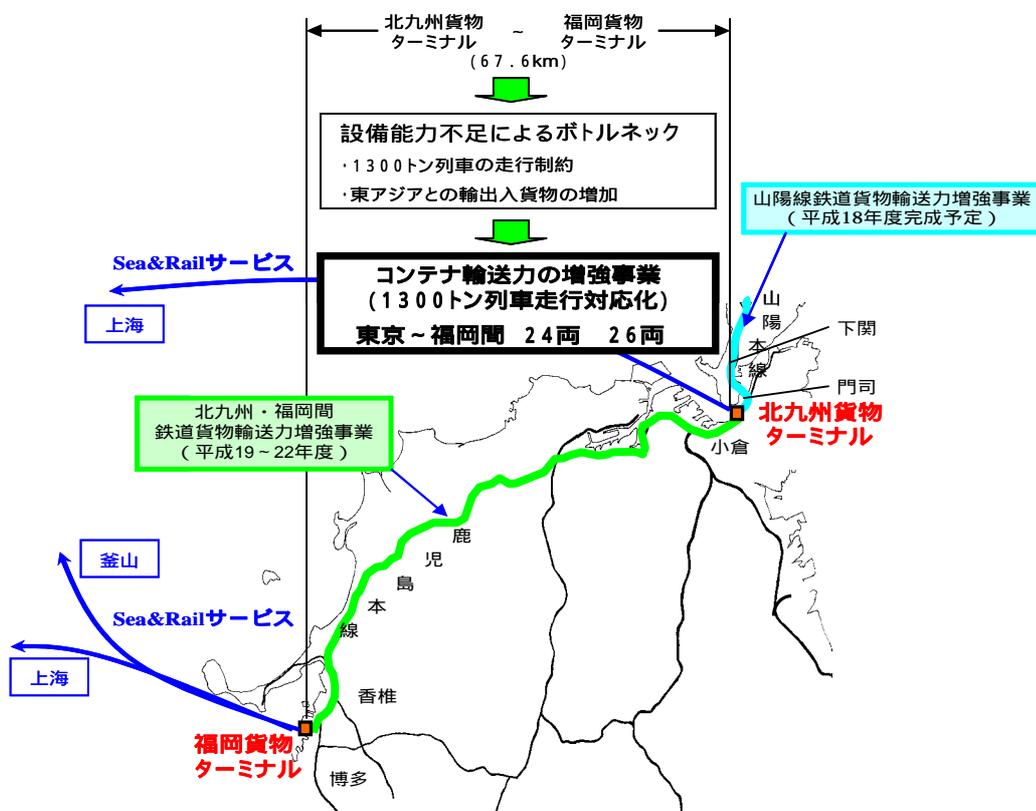
東アジアとの国際物流の増加に対応していくとともに、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進する必要があることから、平成18年度に完成する山陽線鉄道貨物輸送力増強事業に引き続き、九州地区の港を經由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、新たに北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。

2. 事業期間：平成19年度～平成22年度

3. 総事業費：約25億円

4. 事業内容：駅構内改良、待避線延伸等

5. 概要図：



相鉄・東急直通線の整備

1. 事業概要

首都圏における広域的な都市鉄道ネットワークの形成を図り、都市鉄道の利便を向上させるため、横浜市及び神奈川県央部と東京都心間の速達性の向上に資する「相鉄・東急直通線」の整備を推進する。

2. 整備区間：横浜羽沢駅付近～日吉駅（約10.0km）

3. 総事業費：約1,957億円

4. 整備期間：平成19年度～平成30年度

5. 概要図



空港アクセス鉄道の整備

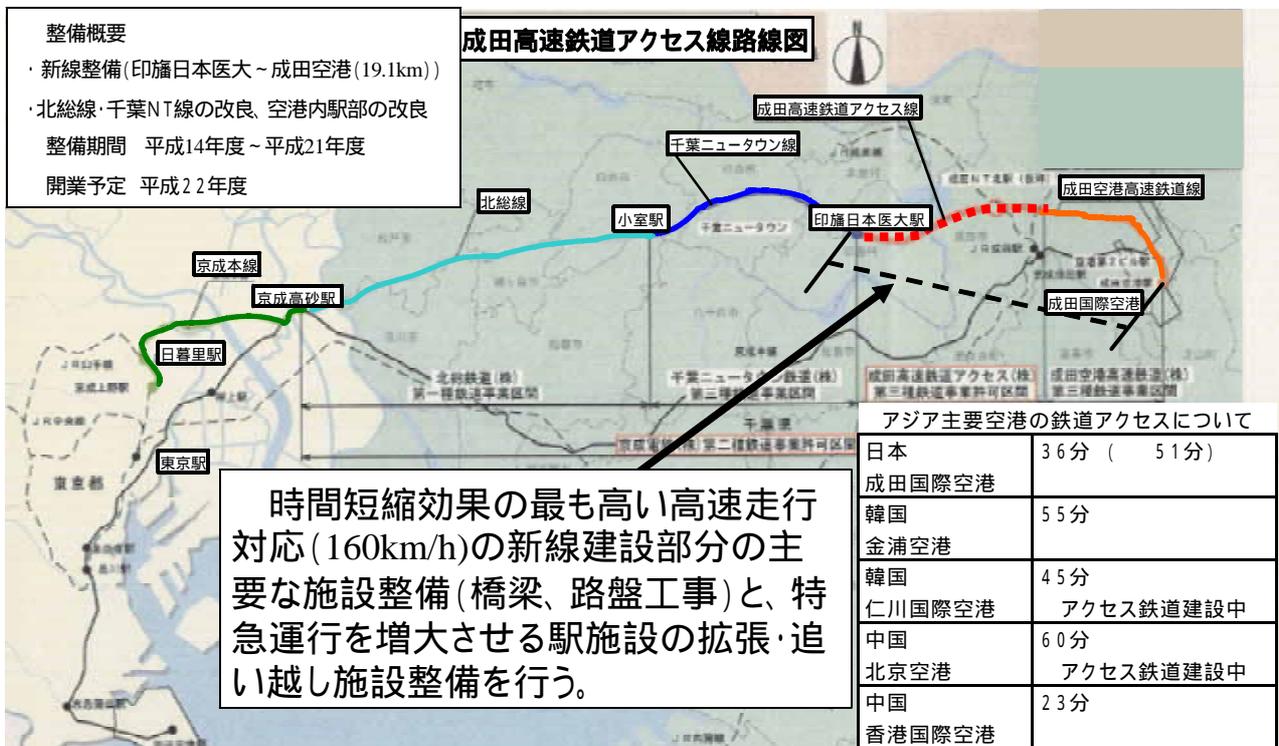
国際競争力のある都市形成及び観光立国の実現に必要な交通基盤整備として、成田高速鉄道アクセス線について、特に時間短縮効果の高い高速対応（160km/h）の新線建設部分、及び運行頻度（フリークエンシー）を増大させ大幅な利便性の向上を図るための施設整備を推進する。

整備中の路線

- ・ 成田高速鉄道アクセス（株）

成田高速鉄道アクセス線（印旛日本医大～成田空港：19.1km）

【成田高速鉄道アクセス線】



鉄道駅の総合的な改善

野方駅〔西武新宿線〕

1. 事業概要

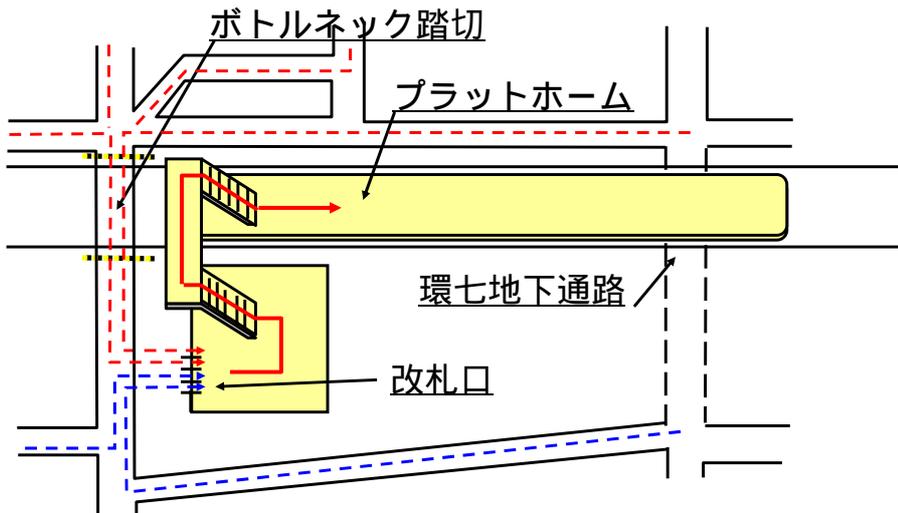
駅の南北を結ぶ自由通路の設置、広場整備の整備と橋上駅舎化等を一体的に実施することにより、円滑な歩行者動線の確保、バリアフリー化、周辺交通の円滑化等、鉄道利用者及び地域住民の利便性の向上を図る。

2. 総事業費： 約 8 億円（鉄道駅総合改善事業費補助対象分）

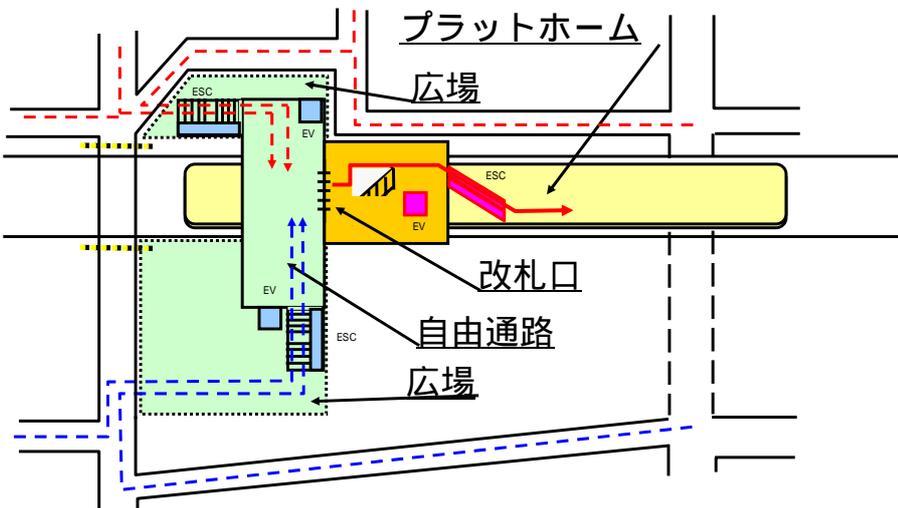
3. 事業期間 平成 19 ~ 21 年度

4. 概要図

〔整備前〕



〔整備後〕



西宮北口駅〔阪急神戸本線・今津南線〕

1. 事業概要

今津南線の高架化と駅周辺部の整備を一体的に実施することにより、神戸本線と今津南線の乗継利便性の向上及び駅周辺地域の円滑な歩行者動線の確保等による地域分断の解消等、鉄道利用者と地域住民の利便性の向上を図る。

2. 総事業費： 約 20 億円（鉄道駅総合改善事業費補助対象分）

3. 事業期間 平成 19 ~ 22 年度

4. 概要図 〔整備前〕

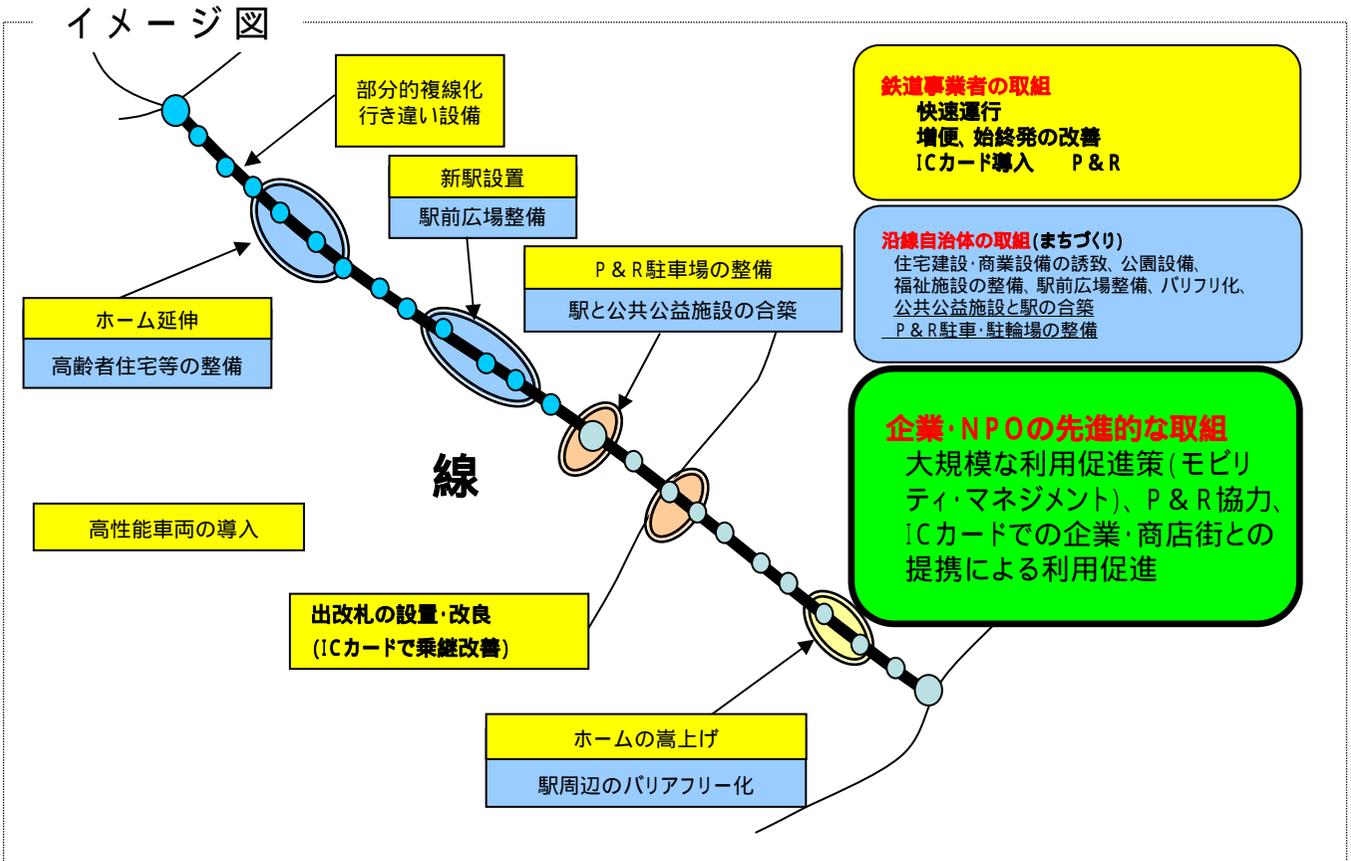


〔整備後〕



近代化補助による地方鉄道活性化支援

鉄道軌道近代化設備整備費補助の「再生計画」に基づく事業(自治体のまちづくり等と連携して行われる地方鉄道の活性化)のうち、特に、地域の企業・NPO・住民等による先進的な利用促進の取組に対し重点的に支援を行う。



地方鉄道の活性化支援・経営改善方策に関する調査

沿線の自治体、企業・NPO・住民の創意工夫と活力を引き出した新たな地方鉄道活性化支援方策や経営改善方策の調査を行う。

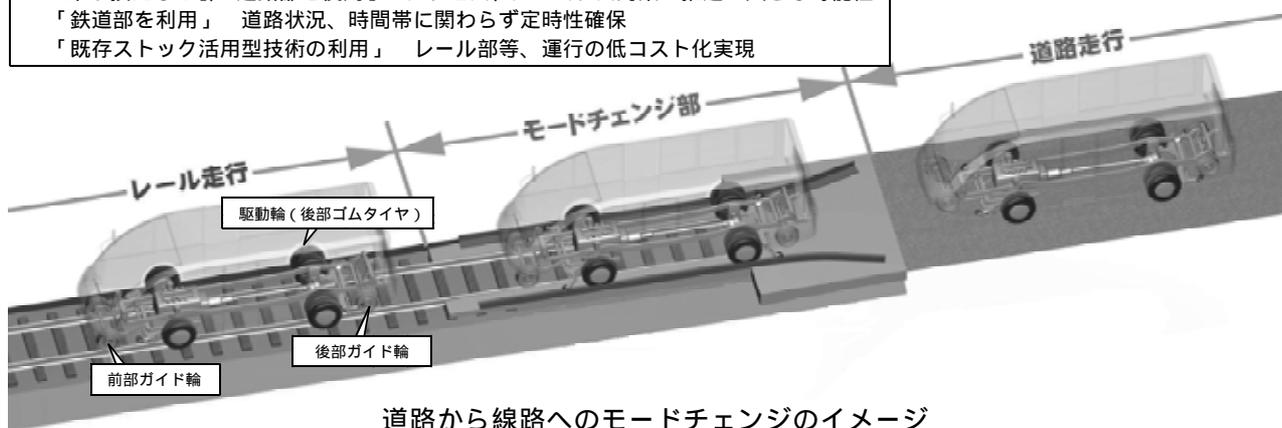
主な調査内容

- ・鉄道事業者や自治体だけでなく、沿線の企業・商店街・NPOその他利用者の人材や資金を活用した地域を挙げた先進的な利用促進策
- ・上下分離、自治体による施設の保有、運営スキームの再構築などの経営改善方策
- ・保守管理コストの軽減、設備の共通規格化、共同発注・調達等によるコスト削減策

DMVの普及促進に係る技術開発

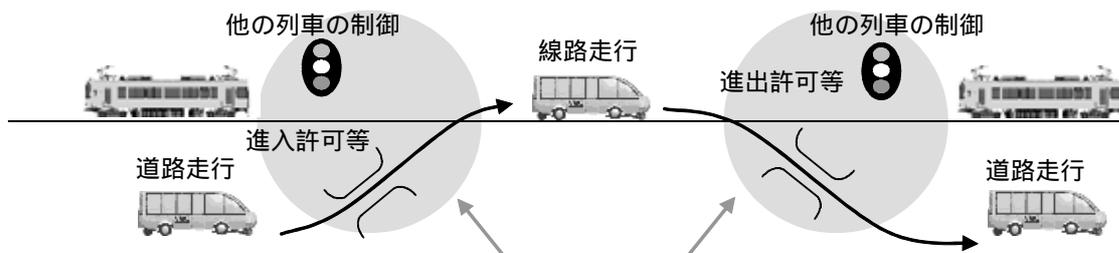
デュアル・モード・ビークル（DMV）は、現在技術開発等が進められている線路と道路の両用できる車両である。DMVはその特性から地域の鉄道、バスの交通ネットワークの維持や公共交通の活性化に資する新たな地域の足として機能することが期待される技術であり、普及に資するコスト低減等の新しいシステムの実用化のための技術開発を推進する。

〔DMVの特性〕
 「乗り換えなし」、「道路部を使用」 アクセス、シームレス対策の推進へ大きな可能性
 「鉄道部を利用」 道路状況、時間帯に関わらず定時性確保
 「既存ストック活用型技術の利用」 レール部等、運行の低コスト化実現



課題と対応

課題例 DMVの進出時の信号・保安システム



* DMVは常時線路上に存在せず、例えば、道路 - 線路間を進出する場合、既存の信号・保安システムは、DMVの進出を認識することができない。このため、無線システム等を利用して既存システムにDMVの進出を認識させることが安全の確保に重要。
 * 無線システム等を利用した信号・保安システムは非常に高額

導入コストが高額なため、
比較的規模の大きな事業者しか、導入できない。

信号・保安システムに関するコスト低減等の技術開発支援を行い、中小事業者にも普及可能なシステムの確立を目指す。

地方鉄道の安全管理体制・人材育成の強化

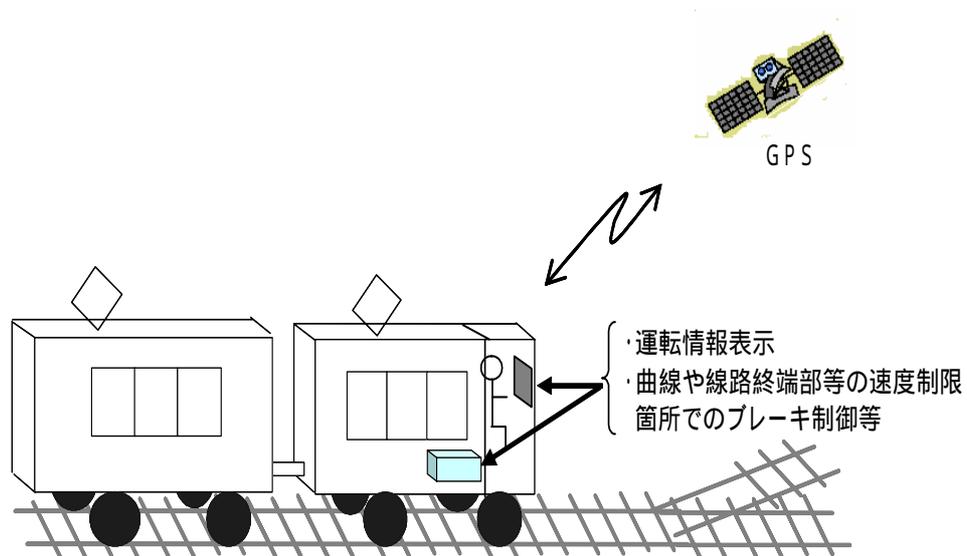
地方鉄道の安全管理体制・人材育成の強化を支援する。

主な支援内容

- ・ ヒューマンエラーの防止対策
- ・ 改正鉄道事業法等に伴う安全対策
- ・ 強風対策及び豪雪対策
- ・ 脱線防止対策

次世代運転管理システムの基礎研究開発

GPS等の情報により列車の位置を検知し、曲線等の速度制限箇所におけるブレーキ制御や運転取扱いに関する情報の表示等を行う運転管理システム開発のための基礎研究を行う。



次世代運転管理システムのイメージ

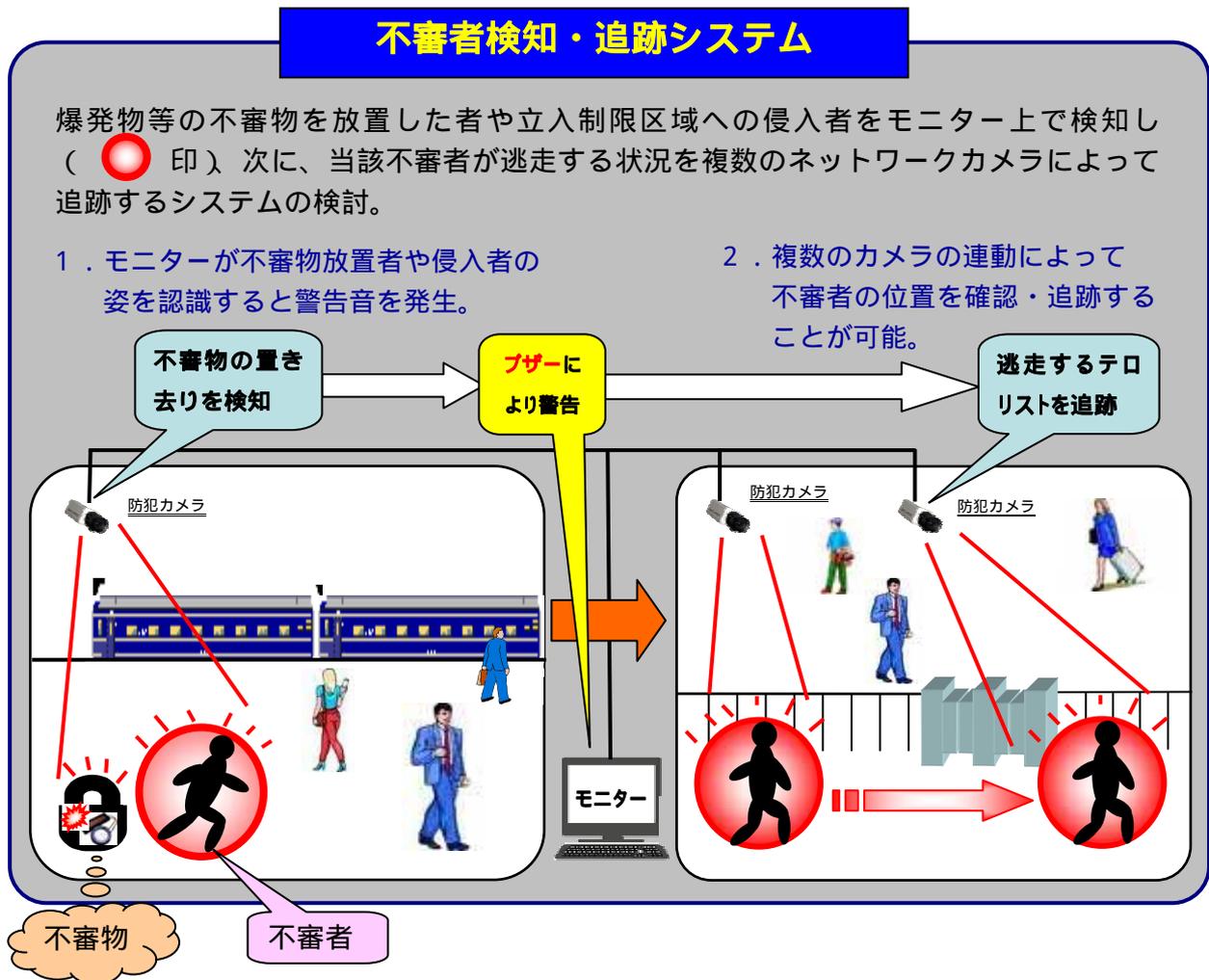
鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査

2005年7月の英国・ロンドンでの地下鉄同時爆破テロ事件、本年7月のインド・ムンバイでの列車同時爆破テロ事件等、鉄道を対象としたテロ事件が発生している。

我が国においては、「見せる警備・利用者の参加」を軸とした施策や、危機管理レベルの設定など鉄道テロ対策の充実を図ってきているところであるが、テロを未然に防止するためには、乗客の円滑な流動や利便性を阻害することなく安全・安心な輸送サービスを確保する新しい技術の活用も期待されている。

このため、不審者や放置物を検知・追跡するシステムやテロに使用される可能性のある生物剤や化学剤を検知するシステム等、鉄道テロ対策に資する新しい技術の活用の可能性について、鉄道駅における実証実験等の実施を含めて調査・検討を実施。

鉄道テロ対策への活用が期待される新技術の例



バリアフリーの深度化方策に関する調査

ホームドア等の導入

障害者団体等より、プラットフォームからの転落防止などの安全面から、ホームドア・可動式ホーム柵の設置が要望されている。



ホームドア
例 東京地下鉄
南北線

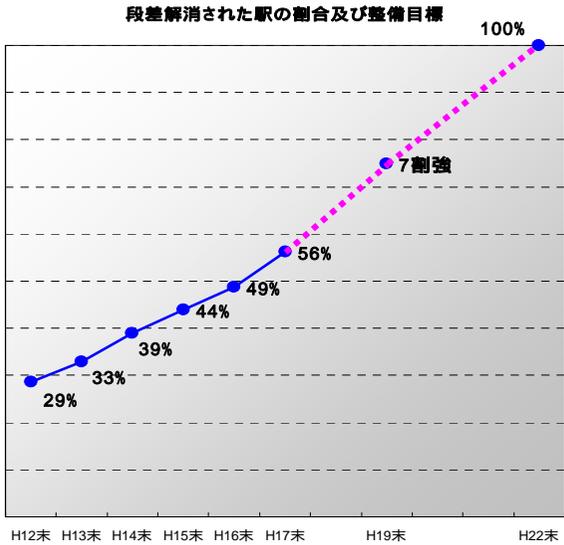
可動式ホーム柵
例 東京地下鉄
丸ノ内線



プラットフォーム上の安全対策として、ホームドア・可動式ホーム柵の設置は重要

心のバリアフリーの浸透

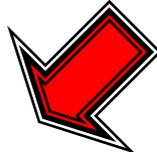
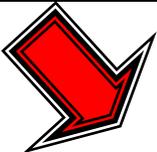
エレベーター等のハード整備は一定の進捗がみられる一方、障害者等に対する一般の利用者の理解と協力が求められている。



障害者等に対する、一般の鉄道利用者の理解と協力(心のバリアフリー)が重要

ホームドア等整備促進のための調査・検討
ホームドア等の設置に向けての課題の整理、今後の普及方策の検討等を実施

心のバリアフリーの浸透のための調査・検討
心のバリアフリーの浸透に向けての課題の整理、今後の普及方策の検討等を実施



鉄道駅におけるバリアフリーの更なる深度化